

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第45期) 至 平成22年3月31日

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

第45期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本管財株式会社

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪府中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	55,309,340	61,606,476	66,388,224	71,392,197	72,522,796
経常利益 (千円)	6,262,168	5,189,444	5,787,537	3,725,778	3,740,581
当期純利益 (千円)	3,052,845	2,671,223	2,157,348	1,203,564	1,738,759
純資産額 (千円)	22,920,129	25,586,265	26,354,853	27,316,754	24,008,138
総資産額 (千円)	33,533,372	35,083,595	36,467,758	39,341,457	36,710,945
1株当たり純資産額 (円)	1,110.82	1,195.45	1,229.13	1,245.32	1,296.72
1株当たり当期純利益 (円)	144.78	129.89	104.91	58.53	94.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.35	70.07	69.31	65.09	60.97
自己資本利益率 (%)	14.17	11.25	8.65	4.73	7.25
株価収益率 (倍)	24.31	24.71	28.17	21.27	16.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,310,383	1,809,536	3,473,951	2,220,202	3,523,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,845,026	△641,206	△1,776,960	△1,377,804	532,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△640,522	△759,410	△698,218	△694,542	△5,599,199
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,856,608	10,265,528	11,264,301	11,502,515	9,959,610
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,940 [2,028]	7,382 [2,220]	7,693 [2,307]	7,874 [2,442]	8,135 [2,475]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	43,762,646	44,101,679	46,396,130	49,387,336	48,216,012
経常利益 (千円)	4,677,131	3,047,354	3,718,578	2,331,665	2,180,510
当期純利益 (千円)	2,283,675	1,761,214	1,337,010	566,341	1,191,730
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
純資産額 (千円)	17,750,880	18,505,254	17,389,840	17,103,911	13,327,207
総資産額 (千円)	25,552,970	25,288,848	24,470,499	24,067,199	23,184,864
1株当たり純資産額 (円)	859.47	899.86	845.67	831.81	772.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	107.38	85.64	65.02	27.54	64.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.47	73.18	71.06	71.07	57.48
自己資本利益率 (%)	13.62	9.72	7.45	3.28	7.83
株価収益率 (倍)	32.78	37.48	45.45	45.21	23.40
配当性向 (%)	32.59	37.37	49.22	116.19	49.56
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,049 [1,494]	3,308 [1,528]	3,412 [1,599]	3,402 [1,688]	3,682 [1,725]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額35円(1株当たり中間配当額15円)には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
昭和47年 8月	電気、機械設備の補修工事業務を分離し、子会社の㈱日本管財サービス(現 ㈱エヌ・ケイ・エス)を設立する。
昭和51年 8月	大阪府を中心とした近畿圏の営業基盤強化のため、大阪支店(現 大阪本部)を設置する。
昭和53年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障㈱(現 セコム㈱)と締結し、子会社の㈱スリーエスを設立する。
昭和55年 1月	九州地区進出のため、九州支社(現 九州支店)を設置する。
昭和56年12月	首都圏進出のため、東京支店(現 東京本部)を設置する。
昭和59年10月	中京地区進出のため、名古屋支店を設置する。
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
平成 4年12月	北海道地区進出のため、札幌支店(現 北海道支店)を設置する。
平成 5年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達の多様化を図る。
平成 8年 1月	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号に新本社社屋を建設し移転する。
平成 8年 8月	建物の資産価値を高めるための生涯管理システム「BEST」を商品化する。
平成11年 7月	㈱熊谷組と共同出資による建物総合管理会社㈱ケイエヌ・ファシリティーズを設立する。
平成12年 4月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
平成12年 5月	上越市のPFI事業受託により、㈱熊谷組と共同出資にて㈱上越シビックサービスを設立する。
平成12年 7月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務(プロパティマネジメント)」で取得する。
平成13年 3月	大阪証券取引所の指定により市場第一部に株式を上場する。
平成13年12月	山口県宇部市において不動産証券化に伴う実行保証契約業務を受託する。
平成14年 2月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
平成14年 7月	三菱自動車グループの日本国内におけるプロパティマネジメント業務を受託し、関連施設の総合管理業務を実施する。
平成14年 8月	三菱信託銀行㈱(現 三菱UFJ信託銀行㈱)等との共同出資により、プロパティマネジメント会社の㈱日本プロパティ・ソリューションズを設立する。
平成17年 5月	環境エンジニアリング事業を分社化するため、㈱日本管財環境サービスを設立する。
平成17年 9月	株式追加取得により、㈱ケイエヌ・ファシリティーズを連結子会社とする。
平成18年 9月	ビルメンテナンス会社のライオンビルメンテナンス㈱(現 ㈱管財ファシリティ)を買収する。
平成19年 1月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント㈱を設立する。
平成20年11月	㈱資生堂より資生堂開発㈱(現 NSコーポレーション㈱)の株式を譲り受け連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社、関連会社22社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

当連結会計年度より、これまで区分しておりました倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成される「人材派遣事業」は、一部事業を前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなり、残る業務につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環として行われることなどから「建物運営管理事業」に含めることといたしました。

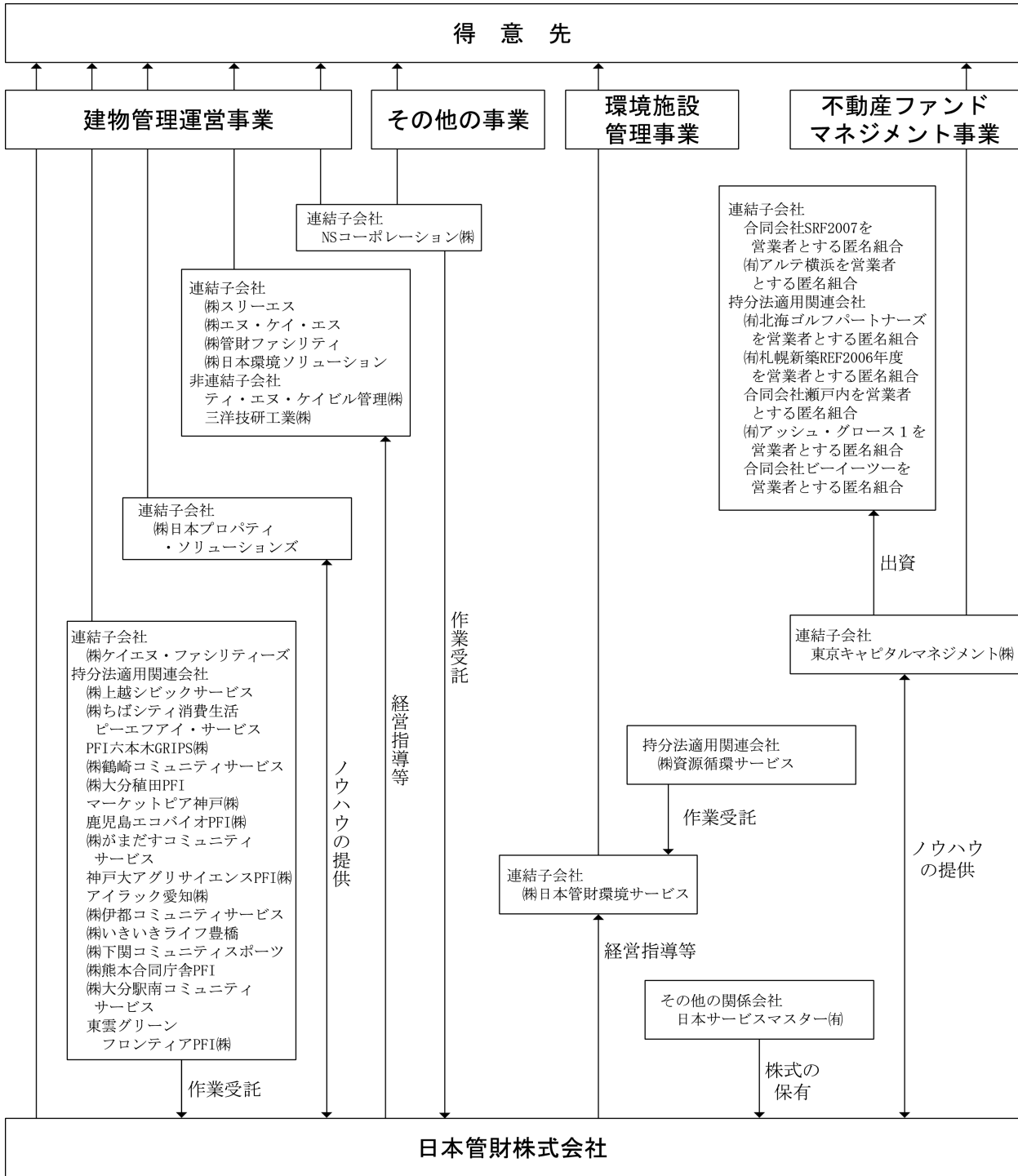
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティNSコーポレーション(株)
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物管理業務	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

(注) (有)三光開発は、平成22年3月12日に清算終了いたしました。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)スリーエス (注2、4)	兵庫県 西宮市	50,000	建物管理運営 事業	90.0	3	1	—	経営指導料等 の收受	事務所賃貸
(株)日本環境 ソリューション	東京都 千代田区	10,000	建物管理運営 事業	100.0	2	2	—	経営指導等	—
(株)エヌ・ケイ・エス	兵庫県 西宮市	10,000	建物管理運営 事業	100.0	4	2	—	作業委託	—
(株)日本プロパティ・ソリ ューションズ(注2)	東京都 中央区	400,000	建物管理運営 事業	52.0 [5.0]	1	1	—	ノウハウの 提供	—
(株)日本管財環境サービス (注2)	兵庫県 西宮市	300,000	環境施設管理 事業	100.0	—	—	—	経営指導等	—
(株)ケイエス・ ファシリティーズ	東京都 千代田区	100,000	建物管理運営 事業	81.0	1	2	債務保証 27,776千円	作業受託	—
(株)管財ファシリティ	東京都 千代田区	40,000	建物管理運営 事業	100.0	1	3	短期貸付金 60,000千円	経営指導等	—
東京キャピタル マネジメント(株)	東京都 中央区	100,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0	3	2	短期貸付金 556,173千円	ノウハウの 提供	—
NSコーポレーション(株)	東京都 中央区	50,000	建物管理運営 事業及びその 他の事業	90.0	2	2	短期貸付金 160,000千円	作業受託	—
合同会社SRF2007を営業者 とする匿名組合(注2)	東京都 千代田区	727,584	不動産ファン ドマネジメン ト事業	37.0	—	—	—	—	—
(有)アルテ横浜を営業者と する匿名組合	東京都 千代田区	258,264	不動産ファン ドマネジメン ト事業	48.6	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)スリーエスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,782,978千円
(2) 経常利益	1,238,425千円
(3) 当期純利益	713,733千円
(4) 純資産額	7,005,637千円
(5) 総資産額	7,738,758千円

5 (有)三光開発は、平成21年9月30日開催の臨時株主総会において平成21年9月30日付での解散を決議し、平成22年3月12日に清算終了しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱上越シビックサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理運営 事業	40.0	2	1	長期貸付金 63,600千円	作業受託	—
㈱ちばシティ消費生活 ピーエフアイ・サービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理運営 事業	33.3	1	1	長期貸付金 60,000千円	作業受託	—
P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物管理運営 事業	20.0	1	—	短期貸付金 6,820千円 長期貸付金 64,832千円	作業受託	—
㈱鶴崎コミュニティ サービス	大分県 大分市	10,000	建物管理運営 事業	30.0	1	—	長期貸付金 15,900千円	作業受託	—
㈱大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理運営 事業	30.0	1	—	長期貸付金 16,200千円	作業受託	—
マーケットピア神戸㈱	神戸市 中央区	10,000	建物管理運営 事業	30.0	1	—	短期貸付金 1,961千円 長期貸付金 65,721千円	作業受託	—
鹿児島エコバイオ P F I ㈱(注3)	福岡市 博多区	10,000	建物管理運営 事業	15.0	1	—	短期貸付金 1,401千円 長期貸付金 11,929千円	作業受託	—
㈱北海ゴルフパートナーズ を営業者とする匿名組 合(注2)	東京都 千代田区	63,903	不動産ファン ドマネジメン ト事業	47.8	—	—	—	—	—
㈱がまだすコミュニティ サービス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理運営 事業	25.0	1	—	短期貸付金 256千円 長期貸付金 5,382千円	作業受託	—
神戸大アグリサイエンス P F I ㈱	大阪市 西区	10,000	建物管理運営 事業	35.0	1	—	—	作業受託	—
アイラック愛知㈱	名古屋 市中区	20,000	建物管理運営 事業	33.0	1	—	短期貸付金 10,090千円 長期貸付金 214,309千円	作業受託	—
㈱伊都コミュニティ サービス	福岡市 南区	10,000	建物管理運営 事業	30.0	1	—	—	作業受託	—
㈱札幌新築 R E F 2 0 0 6 年度を営業者とする匿 名組合(注2)	東京都 千代田区	585,843	不動産ファン ドマネジメン ト事業	33.3	—	—	—	—	—
合同会社瀬戸内を営業者 とする匿名組合(注2)	東京都 千代田区	312,572	不動産ファン ドマネジメン ト事業	28.3	—	—	—	—	—
㈱アッシュ・グロース1 を営業者とする匿名組 合(注2)	東京都 千代田区	999,661	不動産ファン ドマネジメン ト事業	40.5	—	—	—	—	—
㈱いきいきライフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理運営 事業	31.0	1	—	—	作業受託	—
合同会社ビーイーターを 営業者とする匿名組合(注 2)	さいたま 市大宮区	346,994	不動産ファン ドマネジメン ト事業	46.9	—	—	—	—	—
㈱下関コミュニティ スポーツ	山口県 山口市	10,000	建物管理運営 事業	25.0	1	—	長期貸付金 10,000千円	作業受託	—
㈱熊本合同庁舎 P F I	熊本県 熊本市	20,000	建物管理運営 事業	25.0	1	—	—	作業受託	—
㈱資源循環サービス	鹿児島県 薩摩川内市	100,000	環境施設管理 事業	25.0 [25.0]	—	—	—	作業受託	—
㈱大分駅南コミュニティ サービス	大分県 大分市	20,000	建物管理運営 事業	27.0	1	1	—	作業受託	—
東雲グリーンフロンティア P F I ㈱	東京都 港区	70,000	建物管理運営 事業	31.0	1	—	—	作業受託	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。
- 3 議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 エー・アイ特定目的会社は、当社の出資割合が低下したことにより持分法適用関連会社ではなくなりました。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービスマスター(有)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 30.2	1	—	—	損害保険料の 支払い	事務所賃貸

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建物管理運営事業	6,938 (2,452)
環境施設管理事業	969 (15)
不動産ファンドマネジメント事業	17 (0)
その他の事業	34 (0)
全社(共通)	177 (8)
合計	8,135 (2,475)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,682 (1,725)	50.9	5.6	3,367,897

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の産業では限定的に回復の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレの進行により企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、全体的に国内景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、営繕や設備改修等の工事売上が減少いたしました。前期において連結子会社としたNSコーポレーション(株)の業績が通期において寄与したことにより725億22百万円（前年同期比1.6%増）と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰による影響や各種評価損の計上もありましたが、不動産ファンドビジネスにおける評価損が前年同期に比べ減少したため、営業利益は36億58百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益37億40百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

当期純利益につきましても、前年同期に比べ投資有価証券評価損が減少した影響により17億38百万円（前年同期比44.5%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件やビルメンテナンス周辺業務においても順調に受託できましたが、工事関係の受託の伸び悩みにより、当連結会計年度の売上高は632億96百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立上げコストや外注委託費等の主要コストが上昇したことから、営業利益は61億78百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とした環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件も概ね順調であったことから、当連結会計年度の売上高は65億79百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

一方、収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は5億64百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、市況の悪化により不動産取得や売却に伴う収入が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億28百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

収益面におきましても、取得・売却等に伴う臨時的収入や匿名組合からの分配金の減少等に加え、不動産市況悪化の影響により、当社グループ内でファンド事業として保有する販売用不動産の価格下落による評価損を計上した他、当社グループが出資している事業目的匿名組合の一部においても同様の要因から持分相当額の範囲内で評価損の計上をいたしました。その結果、1億23百万円の営業損失となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当連結会計年度の売上高は21億17百万円、営業利益は84百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度」の(注)5に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前連結会計年度を遡及修正した金額に基づき算出いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、法人税等の支払額の減少(前年同期比17億91百万円減)があったものの、自己株式の取得による支出(48億50百万円)の影響により、前連結会計年度末に比べ15億42百万円減少し、当連結会計年度末の残高は99億59百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は35億23百万円であり、前連結会計年度に比べ13億3百万円増加いたしました。

その主な要因は、法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得いたしました資金は5億32百万円であり、前連結会計年度に比べ19億10百万円増加いたしました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少(前年同期比7億51百万円)や子会社株式の取得や匿名組合出資による支出の減少(前年同期比4億91百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用いたしました資金は55億99百万円であり、前連結会計年度と比べ49億4百万円増加いたしました。

その主な要因は、自己株式の取得による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(300,691) 25,298,981	(112.5) 96.1
環境施設管理事業	(87,675) 1,171,866	(115.3) 121.4
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 49,725	(—) 101.2
その他の事業	(234,269) 1,587,808	(170.2) 345.3
合計	(622,635) 28,108,380	(129.4) 101.1

(注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	63,296,956	98.9
環境施設管理事業	6,579,444	105.1
不動産ファンドマネジメント事業	528,550	94.8
その他の事業	2,117,846	353.2
合計	72,522,796	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機はようやく脱した感はあるものの国内における企業の設備投資抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど厳しい状況が続くと予想され、ビルメンテナンス業界におきましても、主要なオフィス賃料の低下や顧客である企業の収益環境が伸び悩み、管理コストの削減意識は更に強まり、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況であります。

このような環境の中、当社グループにおきましては今後も指定管理者制度やPFI事業などの企画提案を主軸に、積極的な営業展開を図り、ISOを基盤とする品質管理の充実と、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ業容の拡大に全力を尽くしてまいります。

また、今後もコンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上、信頼性の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成22年6月29日)において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)および「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法および関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産の流動化関連事業への取り組みに当り、匿名組合に対して出資いたしており、平成22年3月期末における当該出資金は4億25百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社は、親会社等に該当し、法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5) 運営管理の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務のほかに施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討し、契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎の個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	事業の種類別 セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社 (当社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	平成3年8月1日
株式会社スリーエス (連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	昭和53年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する下記の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループ全体での売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%増の725億22百万円となりました。

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価

売上原価につきましては、新規契約の業務単価の低下や既存契約の減額要請など全体的に受託金額が伸び悩むなどの増加要因がありましたが、不動産ファンドマネジメント事業において不動産市況の悪化により計上した販売用不動産の評価損が前連結会計年度より減少したことにより、原価率が前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下し81.2%となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ4億67百万円増加し99億69百万円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度において連結子会社としたNSコーポレーション(株)の影響によるものであります。

④ 営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度と同水準の3億14百万円となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ1億24百万円増加し、2億32百万円となりました。増加の主な要因は、持分法投資損失の増加と自己株式の取得費用の計上によるものであります。

⑤ 特別損益

特別利益につきましては、当連結会計年度の計上はありません。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ10億47百万円減少し、3億31百万円となりました。減少の主な要因は、株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損が大幅に減少したことによるものであります。

⑥ 法人税等

当連結会計年度の法人税等の合計は、前連結会計年度に比べ5億42百万円増加し、16億74百万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前純利益が増加したことに伴い税額が増加したことによるものであります。

上記の結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度より0.9ポイント増加し、49.1%となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は367億10百万円となり、前連結会計年度と比較して26億30百万円(6.7%減)減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円(9.7%減)減少し228億79百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円(1.2%減)減少し138億31百万円となりました。

増減の主な要因は、平成21年8月に実施した自己株式の取得に伴い、現金及び預金が減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は127億2百万円となり、前連結会計年度と比較して6億78百万円(5.6%増)増加いたしました。

増減の主な要因は、増益により未払法人税等が増加(前年同期比6億19百万円増)したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は240億8百万円となり、前連結会計年度(少数株主持分含む)と比較して33億8百万円(12.1%減)減少いたしました。

増減の主な要因は、前述の自己株式の取得によるものであります。

④キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

取り組みとして、現契約先への仕様の見直しを積極的に提案するとともに、原価の抑制に努力を重ねておりますが、新築物件や既存案件のコスト見直しによる物件などの新規受託案件についても、他社との競合により価格面での厳しさがあります。

このような状況のもと、従来のビルメンテナンス周辺業務の拡大とともに、これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、プロパティマネジメント業務といった不動産関連事業の強化や不動産流動化に伴うアセットマネジメント業務といった金融関連事業への参加、P F I 事業への参画につきましても積極的に推し進めております。

不動産の流動化関連業務やP F I 事業からのビルメンテナンス業務につきましては、現段階において他社との競合も少なく、当社グループが理想とするサービスの提供と適正な利益の獲得に向けての新たな市場の創造であると考えております。

しかしながら、不動産流動化関連業務においては匿名組合への出資、P F I 事業ではS P C (特別目的会社) への出資や劣後融資の実施といったような、資金の中長期的な提供が必要となってまいります。更に、地方自治体の指定管理者制度導入に伴い、従来の施設の維持管理から施設そのものを運営し管理を行うといった広範囲での業務受託が必要となってきております。

このような状況に対応するため、社内に「投資委員会」と「運営リスク検討委員会」を設置し、事業に与える影響や将来起こりうるリスク等の分析を行うとともに、投資及び運営に関して当社グループ内で一定の基準を設け、案件ごとに資金拠出や業務受託の是非を判断するための審査を実施いたしております。

また、当社グループは、顧客との共存共栄精神のもと、顧客のニーズに的確に応え良質なサービス提供を継続的に行うことを基本方針として、財団法人日本品質保証機構(J Q A)からI S O 9 0 0 1を認証取得し、品質向上にも努力をいたしております。

今後も顧客の信頼を得て、顧客満足度と業績の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大を目的として実施いたしました。

建物管理運営事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、事業目的の設備や営業拠点の新設、移転及び拡充を中心に3億85百万円の設備投資を実施いたしました。

施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他事業及び全社(共通)におきましては、重要な設備投資はありません。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は4億28百万円となりました。

なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県西宮市)	全社(共通)・建 物管理運営	営業・管理業 務	982,437	6,794	351,202 (1,862.42)	41,621	149,114	1,531,168	1,164 (826)
大阪本部 (大阪市中央区)	建物管理運営	営業・管理業 務	3,057	—	— (—)	6,813	2,204	12,074	537 (338)
九州支店 (福岡市中央区)	建物管理運営	営業・管理業 務	13,282	1,960	9,690 (53.18)	—	2,800	27,733	268 (224)
東京本部 (東京都千代田区)	建物管理運営	営業・管理業 務	86,660	196	33,094 (75.26)	5,208	23,462	148,620	1,005 (176)
名古屋支店 (名古屋市中区)	建物管理運営	営業・管理業 務	3,952	—	— (—)	113,686	5,096	122,733	150 (26)
北海道支店 (札幌市中央区)	建物管理運営	営業・管理業 務	7,224	123	— (—)	—	455	7,802	113 (20)
神戸支店 (神戸市中央区)	建物管理運営	営業・管理業 務	298	—	— (—)	—	12,019	12,316	371 (178)
横浜支店 (横浜市西区)	建物管理運営	営業・管理業 務	516	—	— (—)	—	412	929	72 (6)
研修所 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	社員研修施設	347,310	—	156,291 (2,094.00)	—	12,186	515,787	2 (—)
その他の設備 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	土地	—	—	8,030 (987.00)	—	—	8,030	— (—)
その他の設備 (兵庫県西宮市)	全社(共通)	土地	—	—	607,214 (1,687.20)	—	—	607,214	— (—)
合計	—	—	1,444,736	9,073	1,165,521 (6,759.06)	167,328	207,748	2,994,406	3,682 (1,794)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14,847千円(169.31㎡)、建物及び構築物28,641千円を含んでおります。

3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 スリーエス	本社 (兵庫県 西宮市)	建物管理運 営	営業・管 理業務	8,947	5,502	— (—)	—	7,613	22,061	46 (—)
	近畿事業 本部他	建物管理運 営	営業・管 理業務	28,843	—	32,087 (553.70)	—	13,168	74,099	2,290 (314)
株式会社 日本環境ソリ ューション	本社 (東京都 千代田 区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	14,555	61,458	56,400 (205.52)	—	162	132,575	4 (—)
株式会社 エヌ・ケイ・ エス	本社 (兵庫県 西宮市)	建物管理運 営	営業・管 理業務	6,970	1,578	— (—)	—	2,758	11,305	749 (249)
株式会社 日本プロパテ ィ・ソリュー ションズ	本社 (東京都 中央区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	21,257	—	— (—)	—	9,875	31,133	100 (—)
株式会社 日本管財環境 サービス	本社 (兵庫県 西宮市)	環境施設管 理	営業・管 理業務	1,587	825	— (—)	2,867	6,516	11,795	969 (12)
株式会社 ケイエヌ・フ ァシリティー ズ	本社 (東京都 千代田 区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	2,542	—	— (—)	174,391	1,134	178,067	70 (44)
株式会社 管財ファシリ ティ	本社 (東京都 千代田 区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	—	—	— (—)	—	686	686	100 (133)
東京キャピタ ルマネジメン ト株式会社	本社 (東京都 中央区)	不動産ファ ンドマネジ メント事業	営業・管 理業務	2,845	—	—	—	1,559	4,404	17 (—)
NSコーポレ ーション 株式会社	本社 (東京都 中央区)	建物総合管 理及びその 他の事業	営業・管 理業務	1,503	—	— (—)	5,936	2,404	9,844	108 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月31日 (注)	—	20,590,153	1,194,600	3,000,000	△1,194,600	498,800

(注) 資本金の増加及び資本準備金の減少は、平成16年12月31日付で資本準備金の一部を資本金に組入れたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	22	213	58	1	4,862	5,187	—
所有株式数(単元)	—	16,000	276	89,901	9,018	1	90,259	205,455	44,653
所有株式数の割合(%)	—	7.79	0.13	43.76	4.39	0.00	43.93	100.00	—

(注) 1 自己株式3,328,630株は「個人その他」に33,286単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ45単元及び36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限公司	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,950	9.47
福田 慎太郎	東京都渋谷区	1,028	4.99
福田 武	兵庫県芦屋市	1,023	4.97
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
NISインキュベーションファンド1号投資事業組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	414	2.01
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	346	1.68
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	323	1.57
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	278	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	237	1.15
計	—	11,348	55.1

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,328千株(16.17%)があります。

2 前事業年度末において主要株主であった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなり、パナソニック電工株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,328,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,216,900	172,169	—
単元未満株式	普通株式 44,653	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	172,169	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,500株(議決権の数45個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,328,600	—	3,328,600	16.17
計	—	3,328,600	—	3,328,600	16.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月10日)での決議状況 (取得期間平成21年8月11日～平成21年8月11日)	3,300,000	4,814,700
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,300,000	4,814,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	3,300,000	4,814,700
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	798	1,165
当期間における取得自己株式	38	57

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	90	131	—	—
保有自己株式数	3,328,630	—	3,328,668	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

今後につきましても、業容拡大のもと収益性を高め、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり16円とし、平成21年12月に実施いたしました1株当たり16円の中間配当と合わせて32円としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日 取締役会決議	276,190	16.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	276,184	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,990	3,680	3,730	3,150	1,883
最低(円)	1,790	2,260	2,510	1,111	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,883	1,749	1,588	1,509	1,550	1,564
最低(円)	1,500	1,486	1,473	1,412	1,452	1,482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	福 田 武	昭和15年9月6日生	昭和40年10月 昭和47年8月 昭和53年12月 平成14年4月 平成20年4月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス(現 株式会社エヌ・ケイ・エス)設立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取 締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,023
代表取締役 社長	—	福 田 慎太郎	昭和40年6月29日生	平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年8月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月	当社入社 情報統括責任者 当社取締役情報統括責任者 当社常務取締役企画担当 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ代表取締役社長 当社専務取締役総合企画室担当兼 情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ取締役会長 日本サービスマスター有限会社代 表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,028
取締役 副社長	統轄補佐 グループ 企業統括	伊 藤 一 雄	昭和20年1月5日生	平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成20年11月	当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役副社長営業統轄本部長 当社取締役副社長統轄補佐 グル ープ企業統括(現任)	(注)3	4
専務取締役	管理部門 担当	牧 野 宏	昭和16年10月8日生	平成4年11月 平成5年6月 平成14年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役総務部長 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取 締役社長 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取 締役会長(現任) 当社常務取締役営業統轄本部営業 総務担当 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ代表取締役社長 当社専務取締役管理統轄本部長 当社専務取締役管理部門担当(現 任)	(注)3	5
常務取締役	グループ 企業 シナジー 効果 推進担当	久 郷 信 義	昭和20年8月15日生	昭和52年7月 平成元年9月 平成12年5月 平成13年6月 平成21年5月 平成22年4月	当社入社 当社取締役東京本部第一営業部長 株式会社上越シビックサービス代 表取締役副社長(現任) 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役品質管理統括 購 買部担当 当社常務取締役グループ企業シナ ジー効果推進担当(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合企画 担当	安 田 守	昭和30年6月18日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成20年11月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社取締役総合企画室室長 当社常務取締役営業統轄本部副本 部長東日本担当 当社常務取締役営業統轄本部長 当社常務取締役営業部門担当総合 企画担当 ティ・エヌ・ケイビル管理(株)代表 取締役社長(現任) 当社常務取締役総合企画担当(現 任)	(注)3	13
常務取締役	東京駐在	高 橋 邦 夫	昭和29年10月11日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信 託銀行(株))入社 同社総合資金部長 三菱UFJ信託銀行(株)営業第2部 長 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員営 業第2部長 三菱UFJ信託銀行(株)常務執行役 員(現任) 当社常務取締役東京駐在(現任)	(注)3	—
取締役	住宅事業 担当兼 住宅 事業部長	小 南 博 司	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役管理部長 株式会社日本環境ソリューション 代表取締役社長 当社取締役業務統轄本部副本部長 兼住宅事業部長 当社取締役住宅事業担当兼住宅事 業部長(現任)	(注)3	10
取締役	エンジニア リング マネジメ ント本部担当	黒 坂 伸 夫	昭和23年11月21日生	昭和56年11月 平成17年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役営業統轄本部営業企画 部長 当社取締役エンジニアリングマネ ジメント本部担当(現任) (株)日本環境ソリューション代表取 締役社長 (株)日本環境ソリューション取締役 (現任)	(注)3	4
取締役	開発営業 部長	城 野 茂	昭和27年10月4日生	昭和54年9月 平成18年6月 平成19年2月 平成21年10月 平成22年4月	当社入社 当社取締役営業統轄本部近畿営業 担当 当社取締役営業統轄本部東京開発 営業部長兼PFI推進室長 (株)大分駅南コミュニティサービス 代表取締役社長(現任) 当社取締役開発営業部長(現任)	(注)3	7
取締役	購買部担当 情報 システム室 担当	田 中 稔	昭和23年1月12日生	昭和64年1月 平成18年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役管理統轄本部人事部長 当社取締役購買部担当情報システ ム室担当(現任)	(注)3	3
取締役	—	天 野 健 二	昭和29年5月18日生	昭和61年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社スリーエス入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役事業統括本部長 同社専務取締役事業統括本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制室 担当 ISO 管理室担当	西岡 信 壽	昭和28年 8月29日生	平成20年 6月 平成21年 5月 平成22年 4月	当社取締役管理統轄本部付 当社取締役内部統制室担当 当社取締役内部統制室担当 ISO 管理室担当(現任)	(注)3	0
取締役	業務部門 担当	降 矢 直 樹	昭和31年 1月27日生	昭和56年 3月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 当社取締役業務統轄本部東日本担 当部長 当社取締役業務部門担当(現任)	(注)3	4
常勤監査役	—	米 田 暢 爾	昭和13年 8月15日生	昭和32年 4月 平成 5年 4月 平成 8年 4月 平成10年10月 平成14年11月 平成14年11月 平成16年 6月	西宮市職員 西宮市総務局長 西宮市企画財政局長 西宮市収入役 西宮市収入役退任 当社営業統轄本部理事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役	—	楠 部 浩	昭和16年 1月 5日生	昭和35年 4月 平成 5年 7月 平成10年 7月 平成11年 9月 平成15年 6月	大阪国税局採用 神戸税務署副署長 西淀川税務署長 楠部税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	丹 羽 建 蔵	昭和19年 2月22日生	昭和41年 3月 昭和41年10月 昭和48年 8月 昭和62年11月 平成19年 6月	株式会社丹羽食料品店(現 株式 会社丹商)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	山 下 義 郎	昭和40年 4月12日生	昭和63年 4月 平成12年 8月 平成14年 8月 平成19年 6月 平成21年12月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役社長 室長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 第一化成産業(株)社外取締役(現任)	(注)4	—
計							2,122

- (注) 1 監査役 楠部 浩、丹羽建蔵、山下義郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、営業部門担当 徳山良一、人事総務部長 赤井利生、財務部長 原田康弘、業務部門西日本担当兼本社営業本部長 大原嘉昭、経理部長 松浦秀隆、エンジニアリングマネジメント本部長 若松雅弘、業務部門東日本担当 森本和彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点からその重要性について十分に認識しております。

またその仕組みを確立することが、株主をはじめ企業関係者、さらには社会からの評価を得るための基本的な要件であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

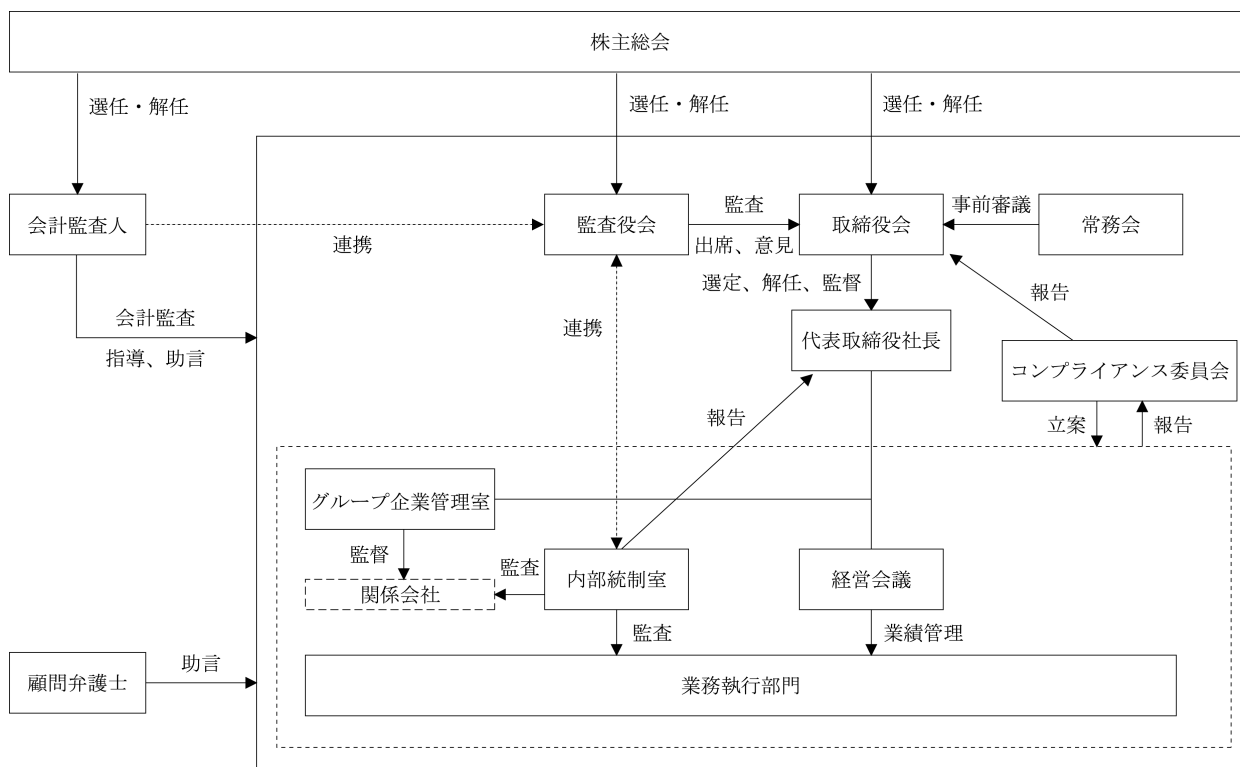
a 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営の透明化をより高めるべく、監査役員数に占める社外監査役比率を過半(現在4名中3名)としております。

監査役会は、年4回(3ヶ月毎)の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、各監査役の情報の共有を図るとともに、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

また、各監査役は、出先機関を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役等に報告するなど、厳正な監視を行っております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要(平成22年3月31日現在)



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「組織規程」、「職務分掌規程」をはじめとする各種規程類により、職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに管理担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。なお、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告することとしております。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、「社内通報システム」を整備し運用しております。

これらの内部統制システムの遵守状況は、内部統制室が行う内部監査により確認されております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役会及び内部統制室が担当しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に社長へ報告を行います。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、内部統制室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役監査につきましては、(1)の①に記載のとおりであります。

なお、監査役楠部浩氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人と監査役の連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況報告の際等適時に連携、情報・意見交換を行っております。

e 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人を会計監査人に選任し監査を受けております。

担当の指定社員・業務執行社員は、公認会計士高濱 滋氏であります。

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他14名であります。

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は3名おりますが、人的関係も資金的関係もありません。現状の体制を採用している理由としましては、当該社外監査役による監査を実施することで、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

社外監査役の取締役会及び監査役会への出席状況につきましては、取締役会は定例会が12回、臨時회가6回開催され、このうち四半期、中間期及び期末決算等の重要な決議時の取締役会に、監査役楠部浩氏は10回、監査役丹羽建蔵氏は10回、監査役山下義郎氏は9回出席しております。監査役会は10回開催され、監査役楠部浩氏は10回、監査役丹羽建蔵氏は10回、監査役山下義郎氏は9回出席しております。

社外監査役の取締役会及び監査役会での発言状況につきましては、各社外監査役は取締役会で、それぞれの知識、経験及び専門性を活かし、主に法令遵守の見地から、質問及び意見を述べております。監査役会では、取締役の業務執行状況、内部統制システムの整備及び実施状況、重要書類の監査等について意見交換、審議を行っております。また、各社外監査役は、日頃から法令遵守等コンプライアンスの徹底について注意喚起を促しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を管理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性、事業戦略性、運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として、事前の検討及び事後のモニタリングを実施する「投資委員会」、「運営リスク検討委員会」を設けて投資案件等のリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内で調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

③ 役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員報酬	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	293,068千円	180,038千円	70,000千円	43,030千円	16名
監査役 (社外監査役を除く。)	10,080千円	8,640千円	—	1,440千円	1名
社外役員	10,920千円	10,080千円	—	840千円	3名
計	314,068千円	198,758千円	70,000千円	45,310千円	20名

(注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役15名、監査役4名であります。対象となる役員の員数には、平成21年6月26日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第42期定時株主総会において年額350,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第29期定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

④ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数 36銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 887,379千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三精輸送機(株)	477,000	207,972	企業間取引の強化
ライオン(株)	377,000	177,567	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	84,660	企業間取引の強化
(株)日本医療事務センター	202,400	76,912	企業間取引の強化
(株)ミルボン	29,280	62,659	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	21,840	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	20,450	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	17,205	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	10,377	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	7,029	企業間取引の強化

(注) (株)杉村倉庫、セコム(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、いちよし証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	評価差額金 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	2,604,141	56,554	—	△183,657	△99,978

⑤ その他

a 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第427条第1項の最低限度額を限度とする契約を締結しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

c 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

d 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

e 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	47,700	—	52,280	—
連結子会社	4,560	—	4,560	—
計	52,260	—	56,840	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,183,097	10,030,116
受取手形及び売掛金	7,890,714	8,483,883
有価証券	204,241	※2 10,026
事業目的匿名組合出資金	※1, ※2 429,623	※1, ※2 425,333
貯蔵品	74,668	81,620
販売用不動産	※2 2,987,234	※2 2,759,579
未収還付法人税等	343,676	19,369
繰延税金資産	571,242	426,756
その他	※2 683,509	※2 667,679
貸倒引当金	△28,071	△25,227
流動資産合計	25,339,933	22,879,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,609,483	※2 3,639,162
減価償却累計額	△1,999,016	△2,105,376
建物及び構築物（純額）	1,610,467	1,533,786
機械装置及び運搬具	197,972	172,787
減価償却累計額	△97,740	△94,353
機械装置及び運搬具（純額）	100,232	78,434
工具、器具及び備品	714,397	672,030
減価償却累計額	△448,068	△418,406
工具、器具及び備品（純額）	266,329	253,624
土地	※2 1,254,009	※2 1,254,009
リース資産	112,880	408,128
減価償却累計額	△9,120	△57,605
リース資産（純額）	103,760	350,523
有形固定資産合計	3,334,797	3,470,376
無形固定資産		
電話加入権	34,718	34,718
ソフトウェア	876,627	722,794
のれん	427,577	272,542
リース資産	16,129	14,123
無形固定資産合計	1,355,051	1,044,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,675,249	※1, ※2 5,142,470
匿名組合出資金	15,166	—
長期貸付金	※2 563,507	※2 551,238
長期前払費用	11,574	9,013
敷金及び保証金	1,939,324	1,889,302
会員権	425,923	404,870
繰延税金資産	1,235,051	975,816
その他	1,094,099	999,733
貸倒引当金	△648,217	△655,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	9,311,676	9,317,258
固定資産合計	14,001,524	13,831,811
資産合計	39,341,457	36,710,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103,562	4,130,038
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 535,500	※2 1,964,300
リース債務	22,548	71,424
未払費用	1,772,134	1,663,691
未払法人税等	524,274	1,144,062
未払消費税等	332,595	308,792
預り金	234,246	304,517
前受金	137,858	82,262
賞与引当金	665,476	642,526
役員賞与引当金	82,150	78,959
その他	69,922	79,250
流動負債合計	8,480,265	10,469,821
固定負債		
長期ノンリコースローン	※2 1,442,000	—
リース債務	98,261	299,244
退職給付引当金	124,345	137,394
役員退職慰労引当金	470,290	501,730
長期預り保証金	1,402,473	1,276,523
その他	7,069	18,095
固定負債合計	3,544,438	2,232,986
負債合計	12,024,703	12,702,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,127	499,127
利益剰余金	22,713,544	23,847,117
自己株式	△58,928	△4,874,661
株主資本合計	26,153,743	22,471,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△547,150	△88,212
評価・換算差額等合計	△547,150	△88,212
少数株主持分	1,710,161	1,624,767
純資産合計	27,316,754	24,008,138
負債純資産合計	39,341,457	36,710,945

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	71,392,197	72,522,796
売上原価	※1 58,393,462	※1 58,894,865
売上総利益	12,998,735	13,627,931
販売費及び一般管理費		
販売費	288,999	220,093
人件費	5,160,003	5,594,416
賞与引当金繰入額	187,690	243,245
役員賞与引当金繰入額	80,397	75,703
役員退職慰労引当金繰入額	60,126	51,240
退職給付費用	79,510	121,008
旅費交通費及び通信費	744,914	722,203
消耗品費	466,756	413,056
賃借料	784,859	820,789
保険料	177,229	169,726
減価償却費	174,145	340,687
租税公課	63,881	65,022
事業税	75,953	77,324
貸倒引当金繰入額	59,294	7,939
のれん償却額	132,121	151,466
その他	965,645	895,492
販売費及び一般管理費合計	9,501,522	9,969,409
営業利益	3,497,213	3,658,522
営業外収益		
受取利息及び配当金	165,816	135,088
投資有価証券売却益	57	1,116
受取賃貸料	48,327	44,103
保険配当金	39,066	33,974
匿名組合投資利益	—	2,142
移転補償金	35,081	—
その他	47,866	98,137
営業外収益合計	336,213	314,560
営業外費用		
支払利息	4,937	14,561
投資有価証券売却損	964	—
賃貸費用	41,974	40,454
持分法による投資損失	573	101,967
匿名組合投資損失	21,901	—
固定資産除売却損	22,871	16,350
自己株式取得費用	—	35,024
その他	14,428	24,145
営業外費用合計	107,648	232,501
経常利益	3,725,778	3,740,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,278,813	298,954
減損損失	※2 52,884	—
その他	47,381	32,152
特別損失合計	1,379,078	331,106
税金等調整前当期純利益	2,346,700	3,409,475
法人税、住民税及び事業税	1,243,953	1,702,096
過年度法人税等戻入額	—	△124,448
法人税等調整額	△112,372	96,533
法人税等合計	1,131,581	1,674,181
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	11,555	△3,465
当期純利益	1,203,564	1,738,759

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
前期末残高	499,016	499,127
当期変動額		
自己株式の処分	111	△0
当期変動額合計	111	△0
当期末残高	499,127	499,127
利益剰余金		
前期末残高	22,167,998	22,713,544
当期変動額		
剰余金の配当	△329,013	△328,996
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	1,203,564	1,738,759
当期変動額合計	545,546	1,133,573
当期末残高	22,713,544	23,847,117
自己株式		
前期末残高	△56,631	△58,928
当期変動額		
自己株式の取得	△2,569	△4,815,865
自己株式の処分	272	132
当期変動額合計	△2,297	△4,815,733
当期末残高	△58,928	△4,874,661
株主資本合計		
前期末残高	25,610,383	26,153,743
当期変動額		
剰余金の配当	△329,013	△328,996
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	1,203,564	1,738,759
自己株式の取得	△2,569	△4,815,865
自己株式の処分	383	132
当期変動額合計	543,360	△3,682,160
当期末残高	26,153,743	22,471,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△335,335	△547,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,815	458,938
当期変動額合計	△211,815	458,938
当期末残高	△547,150	△88,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△335,335	△547,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,815	458,938
当期変動額合計	△211,815	458,938
当期末残高	△547,150	△88,212
少数株主持分		
前期末残高	1,079,805	1,710,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630,356	△85,394
当期変動額合計	630,356	△85,394
当期末残高	1,710,161	1,624,767
純資産合計		
前期末残高	26,354,853	27,316,754
当期変動額		
剰余金の配当	△329,013	△328,996
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	1,203,564	1,738,759
自己株式の取得	△2,569	△4,815,865
自己株式の処分	383	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418,541	373,544
当期変動額合計	961,901	△3,308,616
当期末残高	27,316,754	24,008,138

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,346,700	3,409,475
減価償却費	215,983	434,381
減損損失	52,884	—
のれん償却額	132,121	151,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,244	△22,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△3,191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,123	13,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,001	31,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,986	4,122
持分法による投資損益 (△は益)	573	101,967
受取利息及び受取配当金	△165,816	△135,088
匿名組合投資損益 (△は益)	21,901	△2,142
支払利息	4,937	14,561
固定資産除売却損益 (△は益)	22,871	16,350
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	907	△1,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,278,813	298,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,272	△637,456
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	645,193	△2,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,589	220,703
その他の資産の増減額 (△は増加)	258,090	22,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,254	△1,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,207	△23,804
その他の負債の増減額 (△は減少)	△258,279	107,298
その他	△8,086	25,571
小計	4,489,468	4,022,308
利息及び配当金の受取額	160,454	149,360
利息の支払額	△4,937	△14,561
法人税等の支払額	△2,424,783	△633,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220,202	3,523,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195,650	△175,506
定期預金の払戻による収入	345,754	885,583
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,007,771	△256,548
有形及び無形固定資産の売却による収入	223	213
投資有価証券の取得による支出	△134,362	△136,248
投資有価証券の売却による収入	20,356	2,466
投資有価証券の償還による収入	—	209,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △386,006	—
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	※2 △105,960	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	15,166
貸付けによる支出	△286,552	△11,663
貸付金の回収による収入	106,766	38,984
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△9,126	50,022
預り保証金の増減額 (△は減少)	175,919	△125,950
その他	98,605	36,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,804	532,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	△600,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	—	△13,200
リース債務の返済による支出	△9,564	△47,519
自己株式の増減額 (△は増加)	△2,186	—
自己株式の処分による収入	—	131
自己株式の取得による支出	—	△4,850,889
少数株主への払戻による支出	△16,903	△26,962
配当金の支払額	△622,138	△605,016
少数株主への配当金の支払額	△43,751	△55,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,542	△5,599,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,856	△1,542,905
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301	11,502,515
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,358	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,502,515	※1 9,959,610

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス</p> <p>株式会社日本環境ソリューション</p> <p>有限会社三光開発</p> <p>株式会社エヌ・ケイ・エス</p> <p>株式会社日本プロパティ・ソリューションズ</p> <p>株式会社日本管財環境サービス</p> <p>株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</p> <p>株式会社管財ファシリティ</p> <p>東京キャピタルマネジメント株式会社</p> <p>NSコーポレーション株式会社</p> <p>合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合</p> <p>有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた旭洋開発株式会社は、会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度においてNSコーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社としておりました有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、支配が一時的でなくなったことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社スリーエス</p> <p>株式会社日本環境ソリューション</p> <p>株式会社エヌ・ケイ・エス</p> <p>株式会社日本プロパティ・ソリューションズ</p> <p>株式会社日本管財環境サービス</p> <p>株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ</p> <p>株式会社管財ファシリティ</p> <p>東京キャピタルマネジメント株式会社</p> <p>NSコーポレーション株式会社</p> <p>合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合</p> <p>有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた有限会社三光開発は、会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社の名称 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 連結の範囲から除いた理由 前連結会計年度にて取得したティ・エヌ・ケイビル管理株式会社と、当連結会計年度において取得した三洋技研株式会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社の名称 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 20社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I 株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 エー・アイ特定目的会社 合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合 株式会社下関コミュニティスポーツ 株式会社熊本合同庁舎P F I 当連結会計年度において、共同出資により株式会社下関コミュニティスポーツ及び株式会社熊本合同庁舎P F I を設立したため、持分法適用関連会社に含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しています。 前連結会計年度において持分法適用会社であった合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合と有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 22社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I 株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロス1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合 株式会社下関コミュニティスポーツ 株式会社熊本合同庁舎P F I 株式会社資源循環サービス 株式会社大分駅南コミュニティサービス 東雲グリーンフロンティアP F I 株式会社 当連結会計年度において、共同出資により株式会社資源循環サービス、株式会社大分駅南コミュニティサービス及び東雲グリーンフロンティアP F I 株式会社を設立したため、持分法適用関連会社に含めております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったエー・アイ特定目的会社は、当社の出資割合が低下したことにより、関連会社ではなくなりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 同左</p>																					
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="239 1120 766 1310"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合</td> <td>1月31日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月28日	*1	合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1	有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="869 1120 1396 1310"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合</td> <td>2月28日</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合</td> <td>1月31日</td> <td>*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1	有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1
会社名	決算日																					
有限会社三光開発	2月28日	*1																				
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1																				
有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1																				
会社名	決算日																					
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日	*1																				
有限会社アルテ横浜を 営業者とする匿名組合	1月31日	*1																				
<p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>a 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>b 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ192,843千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる) 旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～50年</p>	<p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p> <p>a 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>b 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。</p> <p>⑤ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。 匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>⑤ 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」、「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるものは全て「貯蔵品」であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の増減額(△は増加)」として純額表示する方法にて掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より総額表示する方法に変更しております。 なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」の金額は△2,569千円、「自己株式の処分による収入」の金額は383千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">429,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td> 関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">45,956千円</td> </tr> <tr> <td> その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">165,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,706,581</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,291</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,377,680</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち120,464千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は27,870,613千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。</p> <p>販売用不動産は、金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,977,500千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	429,623千円	投資有価証券		非連結子会社株式	122,000千円	関連会社株式	45,956千円	その他の関係会社有価証券	300,000千円	事業目的匿名組合出資金	165,127千円	販売用不動産	2,706,581	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	2,346	建物及び構築物	108,769	土地	107,450	投資有価証券	130,291	長期貸付金	157,116	合計	3,377,680	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">425,333千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td> 関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">146,088千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,026千円</td> </tr> <tr> <td>事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">165,127</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,500,262</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,539</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,065</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">162,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,164,972</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち103,225千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は44,470,711千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円であります。</p> <p>販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1年内返済予定の長期ノンリコースローン1,964,300千円であります。</p> <p>有価証券、投資有価証券のうち9,840千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	425,333千円	投資有価証券		非連結子会社株式	122,000千円	関連会社株式	146,088千円	有価証券	10,026千円	事業目的匿名組合出資金	165,127	販売用不動産	2,500,262	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	3,620	建物及び構築物	102,539	土地	107,450	投資有価証券	113,065	長期貸付金	162,883	合計	3,164,972
事業目的匿名組合出資金	429,623千円																																																				
投資有価証券																																																					
非連結子会社株式	122,000千円																																																				
関連会社株式	45,956千円																																																				
その他の関係会社有価証券	300,000千円																																																				
事業目的匿名組合出資金	165,127千円																																																				
販売用不動産	2,706,581																																																				
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	2,346																																																				
建物及び構築物	108,769																																																				
土地	107,450																																																				
投資有価証券	130,291																																																				
長期貸付金	157,116																																																				
合計	3,377,680																																																				
事業目的匿名組合出資金	425,333千円																																																				
投資有価証券																																																					
非連結子会社株式	122,000千円																																																				
関連会社株式	146,088千円																																																				
有価証券	10,026千円																																																				
事業目的匿名組合出資金	165,127																																																				
販売用不動産	2,500,262																																																				
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	3,620																																																				
建物及び構築物	102,539																																																				
土地	107,450																																																				
投資有価証券	113,065																																																				
長期貸付金	162,883																																																				
合計	3,164,972																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ ファシリティーズ 24,057千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 192,843千円</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸 不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>大阪府 豊中市</td> <td>商業ビル</td> <td>52,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、子会社は各社を1つの単位に、また、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 貸貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,884千円)として計上しております。 貸貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	貸貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,884	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 168,058千円</p> <p>—————</p>
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)							
貸貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,884							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,869	1,181	128	27,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 128株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	329,013	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	329,005	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,996	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,922	3,300,798	90	3,328,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,300,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 798株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,996	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	276,190	16.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,183,097千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△680,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,502,515</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,183,097千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△680,582	現金及び現金同等物	11,502,515	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,030,116千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,959,610</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,030,116千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,506	現金及び現金同等物	9,959,610																						
現金及び預金勘定	12,183,097千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△680,582																																		
現金及び現金同等物	11,502,515																																		
現金及び預金勘定	10,030,116千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,506																																		
現金及び現金同等物	9,959,610																																		
<p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 (平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,261,961千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,924</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,455,618</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△503,105</td> </tr> <tr> <td>事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">△118,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合への出資価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,000</td> </tr> <tr> <td>合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">72,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：匿名組合への出資による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,960</td> </tr> </table> <p>NSコーポレーション株式会社 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,042,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,594</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">108,868</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△774,146</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△125,993</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△40,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,685</td> </tr> <tr> <td>NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,006</td> </tr> </table>	流動資産	2,261,961千円	流動負債	△6,924	固定負債	△1,455,618	少数株主持分	△503,105	事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)	△118,314	匿名組合への出資価額	178,000	合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物	72,040	差引：匿名組合への出資による支出	105,960	流動資産	1,042,231千円	固定資産	266,594	のれん	108,868	流動負債	△774,146	固定負債	△125,993	少数株主持分	△40,869	株式の取得価額	476,685	NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物	90,679	差引：子会社株式の取得による支出	386,006	—————
流動資産	2,261,961千円																																		
流動負債	△6,924																																		
固定負債	△1,455,618																																		
少数株主持分	△503,105																																		
事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)	△118,314																																		
匿名組合への出資価額	178,000																																		
合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物	72,040																																		
差引：匿名組合への出資による支出	105,960																																		
流動資産	1,042,231千円																																		
固定資産	266,594																																		
のれん	108,868																																		
流動負債	△774,146																																		
固定負債	△125,993																																		
少数株主持分	△40,869																																		
株式の取得価額	476,685																																		
NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物	90,679																																		
差引：子会社株式の取得による支出	386,006																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	173,144	129,673	43,471	機械装置及び運搬具	101,689	75,841	25,848
工具・器具・備品	960,686	624,990	335,696	工具・器具・備品	648,738	482,403	166,335
ソフトウェア	313,021	236,332	76,689	ソフトウェア	210,186	174,820	35,366
合計	1,446,851	990,995	455,856	合計	960,613	733,064	227,549
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			240,569千円	1年内			145,357千円
1年超			249,913	1年超			105,331
合計			490,482	合計			250,688
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			351,178千円	支払リース料			248,523千円
減価償却費相当額			316,256	減価償却費相当額			224,794
支払利息相当額			15,214	支払利息相当額			12,086
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			28,242千円	1年内			28,242千円
1年超			87,581	1年超			87,581
合計			115,823	合計			115,823

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により、不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については金融機関からの借入により、それぞれ調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、主に持分法適用関連会社に対し行う長期貸付金及び当社グループが使用する事務所等の賃貸借契約による敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金(1年内返済予定の長期ノンリコースローン)は、連結子会社である匿名組合による不動産等の取得に必要な資金調達を目的としたものでありますが、全てが1年以内の返済期日であります。

また、営業債務やノンリコースローンは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,030,116	10,030,116	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,483,883	8,483,883	—
(3) 有価証券	10,026	10,026	—
(4) 投資有価証券	3,660,398	3,660,398	—
(5) 長期貸付金	551,238	569,508	18,270
(6) 敷金及び保証金	1,889,302	1,638,259	△251,043
資産計	24,624,963	24,392,190	△232,773
(1) 支払手形及び買掛金	4,130,038	4,130,038	—
(2) 1年内返済予定の 長期ノンリコースローン	1,964,300	1,964,300	—
(3) 未払法人税等	1,144,062	1,144,062	—
負債計	7,238,400	7,238,400	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関より提示された価格、有価証券その他については公表されている基準価格にそれぞれによっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価は、返還見込期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額775,292千円)、非上場内国債券(連結貸借対照表計上額500,000千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額56,779千円)及びその他(連結貸借対照表計上額150,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場内国債券については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,030,116	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,483,884	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	10,026	515,158	—	—
長期貸付金	—	88,166	174,604	288,468
合計	18,524,026	603,324	174,604	288,468

(注) 有価証券及び投資有価証券に含まれる非上場内国債券については、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	321,535	364,502	42,967
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	30,430	34,570	4,140
	小計	351,965	399,072	47,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,573,478	2,624,056	△949,422
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	19,833	19,827	△6
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	151,467	134,323	△17,144
	小計	3,744,778	2,778,206	△966,572
	合計	4,096,743	3,177,278	△919,465

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,278,813千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
20,356	57	964

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	463,518
非上場内国債券(注)	500,000
合同金銭信託	200,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	70,737

(注) 本債券には、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債(注)	—	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	204,241	—	—	—
合計	204,241	500,000	—	—

(注) 本社債には、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,105,241	1,518,093	412,852
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	19,820	19,866	46
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	93,646	115,027	21,381
	小計	1,218,707	1,652,986	434,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,520,113	1,941,064	△579,049
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	84,421	76,373	△8,048
	小計	2,604,534	2,017,437	△587,097
	合計	3,823,241	3,670,423	△152,818

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	2,466	1,116	—
合計	2,466	1,116	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について298,954千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、平成21年12月1日に適格退職年金制度から移行した規約型確定給付企業年金制度(当社及び連結子会社4社)、退職一時金制度(連結子会社3社)及び中小企業退職金共済制度(連結子会社1社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,177,169千円	△2,389,658千円
(2) 年金資産	1,248,168千円	1,570,891千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△929,001千円	△818,767千円
(4) 未認識数理計算上の差異	895,579千円	768,627千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△33,422千円	△50,140千円
(6) 前払年金費用	90,923千円	87,254千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△124,345千円	△137,394千円

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	208,802千円	222,896千円
(2) 利息費用	40,066千円	42,115千円
(3) 期待運用収益	△47,200千円	△37,445千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	117,521千円	170,989千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	319,189千円	398,555千円

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産・流動負債の部	(1) 流動資産の部
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
税務上の繰越欠損金 13,906	税務上の繰越欠損金 11,017
未払事業税 48,989	未払事業税 98,991
賞与引当金 273,178	賞与引当金 264,317
貸倒引当金 6,394	貸倒引当金 6,604
事業目的匿名組合出資金評価損 212,669	事業目的匿名組合出資金評価損 214,222
たな卸資産評価損 38,943	たな卸資産評価損 79,593
その他 43,594	その他 37,966
繰延税金資産小計 637,673	繰延税金資産小計 712,710
評価性引当額 △53,004	評価性引当額 △285,954
繰延税金資産合計 584,669	繰延税金資産合計 426,756
繰延税金負債との相殺 △13,427	繰延税金資産の純額 426,756
繰延税金資産の純額 571,242	
繰延税金負債	
未収還付事業税 13,427	
繰延税金負債合計 13,427	
繰延税金資産との相殺 △13,427	
繰延税金負債の純額 —	
(2) 固定資産・固定負債の部	(2) 固定資産・固定負債の部
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 164,511	税務上の繰越欠損金 54,020
役員退職慰労引当金 188,116	役員退職慰労引当金 200,692
退職給付引当金 50,620	退職給付引当金 55,534
貸倒引当金 255,778	貸倒引当金 255,890
各種会員権評価損 142,138	各種会員権評価損 144,079
投資有価証券評価損 309,880	投資有価証券評価損 411,879
その他有価証券評価差額金 370,955	その他有価証券評価差額金 63,777
減損損失 131,707	減損損失 130,496
その他 58,229	その他 96,124
繰延税金資産小計 1,671,934	繰延税金資産小計 1,412,491
評価性引当額 △399,024	評価性引当額 △400,389
繰延税金資産合計 1,272,910	繰延税金資産合計 1,012,102
繰延税金負債との相殺 △37,859	繰延税金負債との相殺 △36,286
繰延税金資産の純額 1,235,051	繰延税金資産の純額 975,816
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 37,859	前払年金費用 36,286
繰延税金負債合計 37,859	繰延税金負債合計 36,286
繰延税金資産との相殺 △37,859	繰延税金資産との相殺 △36,286
繰延税金負債の純額 —	繰延税金負債の純額 —

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7 住民税均等割等 2.5 のれん償却額 2.3 連結子会社の使用税率差異 0.9 評価性引当額の増加 2.5 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9 住民税均等割等 0.7 のれん償却額 1.8 連結子会社の使用税率差異 0.7 評価性引当額の増加 6.5 その他 △1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファ ンドマネジ メント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,469,154	6,259,969	1,506,199	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,469,154	6,259,969	1,506,199	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
営業費用	55,947,212	5,642,549	1,533,454	1,110,182	557,572	64,790,969	3,104,015	67,894,984
営業利益又は 営業損失(△)	6,521,942	617,420	△27,255	△552,868	41,989	6,601,228	(3,104,015)	3,497,213
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	19,501,168	1,440,304	221,465	4,382,627	919,368	26,464,932	12,876,525	39,341,457
減価償却費	102,523	4,365	1,949	35,885	1,236	145,958	99,745	245,703
減損損失	—	—	—	—	—	—	52,884	52,884
資本的支出	304,760	6,397	3,010	405	10,545	325,117	692,956	1,018,073

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 追加情報

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」の4区分としておりました。当連結会計年度よりNSコーポレーション株式会社を連結子会社といたしました。同社の事業の主体は建物管理であるものの、その他にイベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介業務等を営んでおり、従来の当社グループの事業区分とは異なる領域であるため、当連結会計年度よりそれらの事業を「その他の事業」として独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の種類別セグメント情報への影響はありません。

- 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 会計方針の変更
当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、不動産ファンドマネジメント事業で192,843千円増加し、営業損失も同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,296,956	6,579,444	528,550	2,117,846	72,522,796	—	72,522,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,296,956	6,579,444	528,550	2,117,846	72,522,796	—	72,522,796
営業費用	57,118,370	6,014,707	652,296	2,032,858	65,818,231	3,046,043	68,864,274
営業利益又は 営業損失(△)	6,178,585	564,737	△123,746	84,988	6,704,565	(3,046,043)	3,658,522
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	18,974,318	1,525,034	3,915,266	1,068,722	25,483,340	11,227,605	36,710,945
減価償却費	153,412	6,091	55,310	6,414	221,227	263,491	484,718
資本的支出	385,774	5,306	1,500	—	392,580	36,061	428,641

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,975,353	6,259,969	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,975,353	6,259,969	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
営業費用	57,480,666	5,642,549	1,110,182	557,572	64,790,969	3,104,015	67,894,984
営業利益又は 営業損失(△)	6,494,687	617,420	△552,868	41,989	6,601,228	(3,104,015)	3,497,213
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	19,722,633	1,440,304	4,382,627	919,368	26,464,932	12,876,525	39,341,457
減価償却費	104,472	4,365	35,885	1,236	145,958	99,745	245,703
減損損失	—	—	—	—	—	52,884	52,884
資本的支出	307,770	6,397	405	10,545	325,117	692,956	1,018,073

【所在地別セグメント情報】

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(株) (注)1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 22.9	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料の支払	110,422	—	—
							事務手数料の受取	2,286	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(株)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ちばシティ 消費生活ピー エフアイ・サ ービス	千葉県 千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	139,502 (注)	—	—
	㈱上越シビツ クサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	639,729 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	4,874,996 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュ ニティサービ ス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	944,545 (注)	—	—
	㈱大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	949,578 (注)	—	—
	鹿児島エコバ イオ P F I ㈱	福岡県 福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,962,762 (注)	—	—
	㈱がまだすコ ミュニティサー ビス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,895,093 (注)	—	—
	㈱伊都コミュ ニティサービ ス	福岡県 福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,505,021 (注)	—	—
	マーケットピ ア神戸㈱	兵庫県 神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	168,988 (注)	—	—

(注) いずれも金融機関からの借入に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて開示対象に追加される関連当事者はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注)1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 30.2	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料の支払	126,172	—	—
							事務手数料の受取	2,286	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉県千葉市中央区	15,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	123,090 (注)	—	—
	㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	598,628 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都港区	10,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	4,403,709 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	883,490 (注)	—	—
	㈱大分植田 P F I	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	888,199 (注)	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I ㈱	福岡県福岡市博多区	10,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,654,113 (注)	—	—
	㈱がまだすコミュニティサービス	熊本県熊本市	10,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,805,098 (注)	—	—
	㈱伊都コミュニティサービス	福岡県福岡市南区	10,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,390,955 (注)	—	—
マーケットピア神戸 ㈱	兵庫県神戸市中央区	10,000	建物管理運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	6,017,494 (注)	—	—	

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245円32銭	1株当たり純資産額	1,296円72銭
1株当たり当期純利益	58円53銭	1株当たり当期純利益	94円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,316,754	24,008,138
普通株式に係る純資産額(千円)	25,606,593	22,383,371
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,710,161	1,624,767
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	27,922	3,328,630
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,562,231	17,261,523

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,203,564	1,738,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,203,564	1,738,759
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,795	18,455,309

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	535,500	1,964,300	1.6%	—
1年内に返済予定のリース債務	22,548	71,424	4.8%	—
長期ノンリコースローン(1年内に返済予定のものを除く。)	1,442,000	—	—	—
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	98,261	299,244	5.3%	平成24年4月30日～ 平成30年7月31日
合計	2,098,309	2,334,968	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
リース債務	74,722	74,933	70,432	49,940

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	17,761,708	17,577,564	18,397,395	18,786,129
税金等調整 前四半期純 利益金額 (千円)	747,137	416,430	1,126,575	1,119,333
四半期純利 益金額 (千円)	441,519	236,290	616,323	444,627
1株当たり 四半期純利 益金額 (円)	21.47	12.61	35.70	24.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,225	2,527,710
受取手形	4,765	9,308
売掛金	※3 5,208,796	※3 5,876,256
有価証券	4,240	—
貯蔵品	10,832	8,736
前払費用	183,307	215,542
未収入金	19,078	8,384
短期貸付金	※1, ※3 926,381	※1, ※3 892,657
従業員に対する短期貸付金	1,142	120
立替金	108,109	112,010
未収還付法人税等	234,439	—
繰延税金資産	101,561	168,942
その他	23,126	4,828
貸倒引当金	△13,100	△15,900
流動資産合計	10,753,906	9,808,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,220,267	※1 3,266,179
減価償却累計額	△1,756,658	△1,852,193
建物（純額）	1,463,608	1,413,985
構築物	※1 76,319	※1 73,205
減価償却累計額	△41,876	△42,455
構築物（純額）	34,442	30,749
機械及び装置	22,765	21,787
減価償却累計額	△20,076	△19,704
機械及び装置（純額）	2,688	2,082
車両運搬具	32,352	17,897
減価償却累計額	△24,849	△10,908
車両運搬具（純額）	7,503	6,989
工具、器具及び備品	526,597	501,049
減価償却累計額	△316,741	△293,301
工具、器具及び備品（純額）	209,855	207,748
土地	※1 1,165,521	※1 1,165,521
リース資産	40,540	198,848
減価償却累計額	△6,107	△31,520
リース資産（純額）	34,433	167,327
有形固定資産合計	2,918,054	2,994,406
無形固定資産		
電話加入権	15,091	15,216
ソフトウェア	829,186	676,108
リース資産	4,215	4,751
のれん	6,543	4,335
無形固定資産合計	855,036	700,411

(単位：千円)

	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,736,342	※1 4,229,678
関係会社株式	※1 2,467,547	※1 2,471,405
匿名組合出資金	15,165	—
長期貸付金	※1 24,436	※1 23,362
関係会社長期貸付金	※1 539,018	※1 527,875
長期前払費用	685	223
敷金及び保証金	1,337,589	1,240,078
会員権	373,266	359,313
保険積立金	29,079	29,079
破産更生債権等	50,757	53,490
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△25,108	△27,152
賃貸建物(純額)	82,361	80,317
賃貸土地	53,739	53,739
繰延税金資産	1,017,011	785,449
長期預金	400,000	400,000
その他	24,450	41,905
貸倒引当金	△611,249	△614,471
投資その他の資産合計	9,540,202	9,681,448
固定資産合計	13,313,292	13,376,266
資産合計	24,067,199	23,184,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,515	2,746
買掛金	※3 3,430,003	※3 3,728,196
リース債務	9,534	37,735
未払金	261,952	142,200
未払法人税等	—	746,552
未払消費税等	138,857	176,388
未払給料	412,706	440,966
未払社会保険料	140,033	156,688
預り金	133,612	205,728
関係会社預り金	700,000	2,500,000
前受金	87,056	35,388
賞与引当金	234,242	227,383
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	41,293	41,364
流動負債合計	5,663,808	8,511,340
固定負債		
リース債務	29,469	136,363
役員退職慰労引当金	465,340	490,450
長期預り保証金	803,129	712,103
その他	1,541	7,400
固定負債合計	1,299,479	1,346,316

(単位：千円)

	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
負債合計	6,963,287	9,857,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	327	326
資本剰余金合計	499,127	499,126
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	1,625,110	2,211,654
利益剰余金合計	14,186,310	14,772,854
自己株式	△58,928	△4,874,661
株主資本合計	17,626,509	13,397,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△522,597	△70,112
評価・換算差額等合計	△522,597	△70,112
純資産合計	17,103,911	13,327,207
負債純資産合計	24,067,199	23,184,864

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	第45期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高		
役務提供売上高	49,063,289	47,849,662
商品売上高	324,047	366,350
売上高合計	49,387,336	48,216,012
売上原価		
役務提供売上原価	41,898,166	40,818,073
商品売上原価	245,290	267,280
売上原価合計	42,143,457	41,085,353
売上総利益	7,243,879	7,130,659
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,659	11,215
広告宣伝費	97,230	72,537
役員報酬	227,527	198,758
給料及び手当	1,920,623	1,972,420
賞与	267,004	275,845
賞与引当金繰入額	90,480	90,345
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	—	400
役員退職慰労引当金繰入額	54,130	44,910
退職給付費用	44,302	55,217
法定福利費	321,435	336,209
福利厚生費	22,172	23,159
研修費	14,000	11,155
募集費	32,471	16,517
会議費	8,631	5,615
交際費	48,025	41,805
旅費及び交通費	239,349	217,847
車両費	75,124	71,303
通信費	88,303	92,128
水道光熱費	45,549	43,727
消耗品費	18,255	13,668
事務用品費	337,672	298,138
租税公課	49,557	50,379
事業税	57,084	58,924
減価償却費	139,727	295,903
修繕費	1,774	6,289
保険料	136,060	137,095
賃借料	388,604	387,168
図書費	8,006	7,075
諸会費	17,577	17,138
支払手数料	284,361	210,986
寄付金	1,738	1,111
貸倒引当金繰入額	49,187	6,279
雑費	134,506	133,612
販売費及び一般管理費合計	5,302,135	5,274,889

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業利益	1,941,743	1,855,769
営業外収益		
受取利息	43,946	※1 39,652
受取配当金	※1 297,349	※1 296,994
投資有価証券売却益	50	0
受取賃貸料	48,326	44,103
保険配当金	28,850	24,872
経営指導料	36,000	※1 36,000
匿名組合投資利益	—	2,141
雑収入	26,313	24,220
営業外収益合計	480,837	467,984
営業外費用		
支払利息	4,528	※1 37,508
投資有価証券売却損	963	—
賃貸費用	41,974	40,454
匿名組合投資損失	21,900	—
固定資産除売却損	9,151	3,440
自己株式取得費用	—	35,024
雑損失	12,396	26,816
営業外費用合計	90,915	143,243
経常利益	2,331,665	2,180,510
特別損失		
投資有価証券評価損	1,277,564	291,166
会員権評価損	30,981	13,952
減損損失	※2 52,883	—
その他	28,130	7,630
特別損失合計	1,389,560	312,749
税引前当期純利益	942,105	1,867,761
法人税、住民税及び事業税	212,520	813,769
法人税等調整額	163,243	△137,738
法人税等合計	375,763	676,030
当期純利益	566,341	1,191,730

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費			11,653,709	27.8	
2 経費					
外注費		28,511,763			26,769,406
減価償却費		12,974			25,729
その他		1,719,719	30,244,457	72.2	2,143,141
役務提供売上原価			41,898,166	100.0	40,818,073

(注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門とに共通して発生する費用については、所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、第44期143,762千円、第45期137,038千円であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		13,951	5.4	10,832	3.9
2 当期仕入高		242,171	94.6	265,184	96.1
合計		256,122	100.0	276,016	100.0
3 期末たな卸高		10,832		8,736	
商品売上原価		245,290		267,280	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31日)	第45期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
その他資本剰余金		
前期末残高	216	327
当期変動額		
自己株式の処分	111	△0
当期変動額合計	111	△0
当期末残高	327	326
資本剰余金合計		
前期末残高	499,016	499,127
当期変動額		
自己株式の処分	111	△0
当期変動額合計	111	△0
当期末残高	499,127	499,126
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,200	251,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,310,000	12,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,716,785	1,625,110
当期変動額		
剰余金の配当	△329,012	△328,995
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	566,341	1,191,730
当期変動額合計	△91,675	586,544
当期末残高	1,625,110	2,211,654

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,277,985	14,186,310
当期変動額		
剰余金の配当	△329,012	△328,995
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	566,341	1,191,730
当期変動額合計	△91,675	586,544
当期末残高	14,186,310	14,772,854
自己株式		
前期末残高	△56,631	△58,928
当期変動額		
自己株式の取得	△2,568	△4,815,864
自己株式の処分	271	131
当期変動額合計	△2,297	△4,815,733
当期末残高	△58,928	△4,874,661
株主資本合計		
前期末残高	17,720,371	17,626,509
当期変動額		
剰余金の配当	△329,012	△328,995
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	566,341	1,191,730
自己株式の取得	△2,568	△4,815,864
自己株式の処分	382	131
当期変動額合計	△93,861	△4,229,189
当期末残高	17,626,509	13,397,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△330,530	△522,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,066	452,484
当期変動額合計	△192,066	452,484
当期末残高	△522,597	△70,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△330,530	△522,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,066	452,484
当期変動額合計	△192,066	452,484
当期末残高	△522,597	△70,112

(単位：千円)

	第44期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	第45期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	17,389,840	17,103,911
当期変動額		
剰余金の配当	△329,012	△328,995
剰余金の配当(中間)	△329,005	△276,190
当期純利益	566,341	1,191,730
自己株式の取得	△2,568	△4,815,864
自己株式の処分	382	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,066	452,484
当期変動額合計	△285,928	△3,776,704
当期末残高	17,103,911	13,327,207

【重要な会計方針】

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備は除く) 同左</p>

項目	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 その他の 有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年</p> <p>(3) 賃貸建物 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 36～50年</p>	<p>建物以外</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 賃貸建物 同左</p>

項目	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【表示方法の変更】

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,396</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">503,281</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は27,870,613千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,056千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436,386千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">924,979千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">664,813千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,346千円	建物	101,396	構築物	7,372	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	63,000	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	150,866	合計	503,281	管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,056千円	売掛金	436,386千円	短期貸付金	924,979千円	買掛金	664,813千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,619千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">96,698</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">68,600</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">156,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509,692</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は44,470,710千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27,776千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">(2)リース債務の保証 株式会社日本環境 ソリューション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">129,531千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">484,259千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">891,703千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">608,487千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,619千円	建物	96,698	構築物	5,840	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	68,600	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	156,633	合計	509,692	(1)管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	27,776千円	(2)リース債務の保証 株式会社日本環境 ソリューション	129,531千円	売掛金	484,259千円	短期貸付金	891,703千円	買掛金	608,487千円
短期貸付金	2,346千円																																																						
建物	101,396																																																						
構築物	7,372																																																						
土地	107,450																																																						
投資有価証券	64,600																																																						
関係会社株式	63,000																																																						
長期貸付金	6,250																																																						
関係会社長期貸付金	150,866																																																						
合計	503,281																																																						
管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,056千円																																																						
売掛金	436,386千円																																																						
短期貸付金	924,979千円																																																						
買掛金	664,813千円																																																						
短期貸付金	3,619千円																																																						
建物	96,698																																																						
構築物	5,840																																																						
土地	107,450																																																						
投資有価証券	64,600																																																						
関係会社株式	68,600																																																						
長期貸付金	6,250																																																						
関係会社長期貸付金	156,633																																																						
合計	509,692																																																						
(1)管理費等の返還債務の保証 株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	27,776千円																																																						
(2)リース債務の保証 株式会社日本環境 ソリューション	129,531千円																																																						
売掛金	484,259千円																																																						
短期貸付金	891,703千円																																																						
買掛金	608,487千円																																																						

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金189,400千円が含まれております。</p> <p>※2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">大阪府 豊中市</td> <td style="text-align: center;">商業ビル</td> <td style="text-align: center;">52,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,883千円)として計上しております。 賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	賃貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,883	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">216,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">31,257千円</td> </tr> </table>	営業外収益	216,400千円	受取配当金	70,482千円	その他	31,257千円	営業外費用		支払利息	31,257千円
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)																	
賃貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,883																	
営業外収益	216,400千円																				
受取配当金	70,482千円																				
その他	31,257千円																				
営業外費用																					
支払利息	31,257千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	26,869	1,181	128	27,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 128株

第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	27,922	3,300,798	90	3,328,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 3,300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 798株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

(リース取引関係)

第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	69,103	52,905	16,198	機械装置	26,994	18,235	8,758
工具・器具・備品	661,683	434,531	227,152	工具・器具・備品	446,984	333,412	113,572
車両運搬具	31,302	22,479	8,822	車両運搬具	16,315	12,131	4,183
ソフトウェア	255,901	192,628	63,273	ソフトウェア	154,585	127,221	27,363
合計	1,017,989	702,543	315,445	合計	644,880	491,001	153,879
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			168,057千円	1年内			95,810千円
1年超			161,067	1年超			67,721
合計			329,124	合計			163,532
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			266,804千円	支払リース料			173,564千円
減価償却費相当額			243,307千円	減価償却費相当額			162,538千円
支払利息相当額			10,215千円	支払利息相当額			6,805千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			1,926千円
1年超				1年超			4,432
合計				合計			6,358

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,360,605千円、関連会社株式110,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・流動負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 93,697千円</p> <p>その他 13,086</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 106,783</p> <p>繰延税金負債との相殺 △5,222</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 101,561</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 5,222</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,222</p> <p>繰延税金資産との相殺 △5,222</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 186,136</p> <p>貸倒引当金 249,739</p> <p>各種会員権評価損 91,448</p> <p>投資有価証券評価損 271,391</p> <p>その他有価証券評価差額金 351,198</p> <p>減損損失 131,706</p> <p>その他 75,109</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,356,730</p> <p>評価性引当額 △333,160</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,023,570</p> <p>繰延税金負債との相殺 △6,558</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,017,011</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 6,558</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,558</p> <p>繰延税金資産との相殺 △6,558</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 65,000千円</p> <p>賞与引当金 90,953</p> <p>その他 12,989</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 168,942</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 196,180</p> <p>貸倒引当金 249,894</p> <p>各種会員権評価損 94,229</p> <p>投資有価証券評価損 351,285</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,278</p> <p>減損損失 130,496</p> <p>その他 90,606</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,161,970</p> <p>評価性引当額 △369,313</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 792,656</p> <p>繰延税金負債との相殺 △7,207</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 785,449</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 7,207</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 7,207</p> <p>繰延税金資産との相殺 △7,207</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.8</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>役員賞与 1.1</p> <p>評価性引当額の増加 1.9</p> <p>法人税等の特別控除 △1.7</p> <p>その他 △1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	831円81銭	772円08銭
1株当たり当期純利益	27円54銭	64円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第44期 (平成21年3月31日)	第45期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,103,911	13,327,207
普通株式に係る純資産額(千円)	17,103,911	13,327,207
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	27,922	3,328,630
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,562,231	17,261,523

2 1株当たり当期純利益

項目	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第45期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	566,341	1,191,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	566,341	1,191,730
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,795	18,455,309

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管(株)	196,000	371,616
		(株)ハイレックスコーポレーション	279,700	332,003
		大東建託(株)	57,500	259,325
		(株)パイロットコーポレーション	1,735	240,644
		三精輸送機(株)	477,000	207,972
		ライオン(株)	377,000	177,567
		(株)立花エレテック	234,700	175,555
		(株)明光ネットワークジャパン	294,800	168,330
		東プレ(株)	205,300	152,537
		(株)奥村組	437,000	142,899
		石原薬品(株)	89,200	110,072
		(株)アデランスホールディングス	92,000	102,028
		(株)住友倉庫	204,000	84,660
		(株)日本医療事務センター	202,400	76,912
		(株)寺岡製作所	163,900	64,248
		(株)ミルボン	29,280	62,659
		ブルドックソース(株)	308,000	62,524
		大阪有機化学工業(株)	106,500	58,042
		(株)大林組	112,000	46,480
		ホーチキ(株)	83,000	42,247
		(株)ユーシン	51,000	38,046
(株)ウィザス	135,300	30,307		
	その他(51銘柄)	1,435,561	484,841	
		計	5,572,876	3,491,520

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ユニディオコーポレーション 第1回無担保社債	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	10,829	56,139
		ワールド・ソブリンインカム	8,400	76,372
		ドイチェ・ジャパン ・グロース・オープン	3,000	25,509
		システムオープン	3,500	18,039
		A I G ザ・ジャパン・ キャピタリスト	800	5,317
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資) ジャフコV2-C号投資事業 有限責任組合	1	56,779
計		26,530	238,155	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,220,267	45,911	—	3,266,179	1,852,193	95,534	1,413,985
構築物	76,319	—	3,114	73,205	42,455	2,904	30,749
機械及び装置	22,765	—	978	21,787	19,704	586	2,082
車両運搬具	32,352	4,902	19,357	17,897	10,908	4,509	6,989
工具、器具 及び備品	526,597	36,604	62,151	501,049	293,301	36,751	207,748
土地	1,165,521	—	—	1,165,521	—	—	1,165,521
リース資産	40,540	158,308	—	198,848	31,520	25,413	167,327
有形固定資産計	5,084,364	245,726	85,602	5,244,488	2,250,082	165,700	2,994,406
無形固定資産							
電話加入権	15,091	125	—	15,216	—	—	15,216
ソフトウェア	873,747	19,327	7,252	885,822	209,713	172,404	676,108
リース資産	4,784	2,130	—	6,914	2,163	1,594	4,751
のれん	11,038	—	—	11,038	6,702	2,207	4,335
無形固定資産計	904,661	21,582	7,252	918,991	218,579	176,207	700,411
長期前払費用	685	—	462	223	—	—	223

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産に係る 貸倒引当金	13,100	15,900	—	13,100	15,900
投資その他の資産に 係る貸倒引当金	611,249	3,481	30	229	614,471
賞与引当金	234,242	227,383	234,242	—	227,383
役員賞与引当金	70,000	70,000	52,280	17,720	70,000
役員退職慰労引当金	465,340	44,910	19,800	—	490,450

- (注) 1 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 投資その他の資産にかかる貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収に伴う戻入額であります。
3 役員賞与引当金の当期減少額のうち、実際支給額との差額であります。
4 退職給付引当金については、当期末は前払年金費用を計上しているため、貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,520
預金	
当座預金	1,577,180
普通預金	775,010
定期預金	165,000
計	2,517,190
合計	2,527,710

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
建築機構研究所(株)	5,680
(株)ホギメディカル	2,973
オルガノ九州	472
(株)川瀬商店	182
合計	9,308

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	6,072
平成22年5月満期	656
平成22年6月満期	1,134
平成22年7月満期	1,445
合計	9,308

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業㈱	362,327
㈱パノラマ・ホテルズ・ワン	283,026
三菱UFJ信託銀行㈱	241,839
三菱ふそうトラック・バス㈱	198,355
㈱駒込SPC	141,763
その他	4,648,946
合計	5,876,256

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,259,553	50,610,361	49,924,191	5,945,723	89.3	1.4

(注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には、消費税等2,394,348千円が含まれております。

2 次期繰越高には、流動資産に計上した売掛金5,876,256千円その他、長期化しているため投資その他の資産に計上した売掛金69,467千円が含まれております。

ニ 貯蔵品

品名	金額(千円)
管球類	2,528
その他	6,207
合計	8,736

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
㈱管財ファシリティ	711,000
㈱NSコーポレーション	476,685
㈱日本管財環境サービス	370,042
㈱日本環境ソリューション	297,378
㈱日本プロパティ・ソリューションズ	188,000
その他	428,300
合計	2,471,405

ロ 賃借不動産保証金・敷金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	467,908
明治安田生命保険(相)	231,640
(有)イセビル	181,953
鈴木三栄(株)	50,972
三井不動産ビルマネジメント(株)	24,395
その他	283,210
合計	1,240,078

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水戸ホーチキ(株)	955
(株)テクノ菱和	842
(株)大林組	273
(株)エコクリエイティブジャパン	215
(株)ツクバ計画	204
その他	256
合計	2,746

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	86
平成22年5月満期	1,787
平成22年6月満期	590
平成22年7月満期	283
合計	2,746

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ケイ・エス	515,704
関西機械販売(株)	147,000
ホーチキ(株)	117,660
清水建設(株)	113,904
ジョンソンコントロールズ(株)	67,118
その他	2,766,810
合計	3,728,196

ハ 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)スリーエス	1,800,000
(株)エヌ・ケイ・エス	500,000
(株)日本管財環境サービス	200,000
合計	2,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.nkanzai.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律2,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成21年8月13日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成21年9月15日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株式買付状況報告書

平成21年9月4日
近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書

事業年度
(第44期) 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

平成21年6月30日
近畿財務局長に提出。

(5) 内部統制報告書

事業年度
(第44期) 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

平成21年6月30日
近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書

事業年度
(第45期第1四半期) 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

平成21年8月7日
近畿財務局長に提出。

事業年度
(第45期第2四半期) 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

平成21年11月13日
近畿財務局長に提出。

事業年度
(第45期第3四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

平成22年2月9日
近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 留 修 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本管財株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は事業年度の末日後、基幹システムを更改している。この基幹システムの更改は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本管財株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 留 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長 福田慎太郎は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、適切に整備され、運用されていても固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではありません。しかし、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)の評価を基盤として、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の判断は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行い、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、当社の連結子会社4社及び持分法適用会社22社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している8事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価(外注費、人件費)、買掛金に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。